

2011年10月25日（火曜日）

（会場：LEVEL XXI 13:30 – 16:00）

TPP シンポジウム

北岡伸一氏発表内容

安全保障論の観点からこの話をしてみたい。食料安全保障という話はいろいろな FTA・EPA の論拠として語られてきた。小寺さんと同感ですが、非常識が長年続いているという実感。食料がなくなって飢えるということは本当に起こるのか。歴史的には 1973 年のオイルショックで石油の輸入の途絶が懸念された。日本の中東への石油輸入依存度は高かったが、実際には途絶することはなかった。これは象徴的な経験で、戦前のブロック経済の時期にも飢える国はなかった。世界で貿易が途絶して飢えるということはほとんど起こらない。国際的に孤立した国でもない限り、そのようなことはほとんど起こらない。

とは言え、飢饉が起こった時にはどうすればいいのか。一番良い対処法は豊かな経済を持ち続けること。江戸時代の飢饉においてどこで人が亡くなったかと言えば東北。豊かな大阪や江戸では人は亡くならなかった。お金があればモノが買える。そのため食料安全保障で日本人が飢えを経験せずにいるためには、豊かな経済を維持することが第一。

世界の貿易が大混乱に陥らないことも必要だ。そのためには、世界の秩序が維持されることが重要。そのため、食料安全保障の一番重要な道具は日米安保かもしれない。世界の安定・安全保障の不安材料は例えば中国。一部の全体主義的な国家は市場原理以外の方法で経済への介入をやりうる。中国のレアアースはその一例。ロシアもグルジアへの天然ガスの供給を停止したことがある。このような乱暴な行為を不思議と思わないメンタリティの国がある。

広い意味で言えば、このような国では本当の意味での法の支配という伝統がまだ根付いていない。法の支配というのは、定義上、すべての人が従わなければならない規則があるということ。中国の皇帝を縛るルールは歴代、何千年の間なかった。すべては力や便宜で決まってくる可能性がある。

中国は現在資源を買い漁っている。これには不思議な一面もあり、お金があればいつでも取引可能な資源は買える。にもかかわらずこれらを買漁るのは、どこかで供給が止められる恐れを感じているから。それは自分ならそれをする可能性があるからである。従って、自由な通商を維持する国々との連携を強め、中国等の国々をこの中に引きこんでいくことが我々の食料安全保障の上で重要な点。国内で米を作ることだけではない。

日本の人口は減少を始めている。生産年齢人口で見ればさらに減る。生産年齢人口と 70 歳以上の方を比べると消費意欲が異なる。国内需要を増やすのは難しい。他方で世界の人口は明らかに増える。私はアフリカ貧困支援の NGO をやっており、福井理事長にもご協力いただいているが、紛争が収まり平和になると、みんな豊かになりたいという思いで成長

率は上昇する。このような観点からも日本は外に目を向けなくてはならない。日本の貿易依存率は16%程度だが、これを上げていかなければ、先ほど申し上げたようなパワフルな経済を維持できないのではないかと考える。

農業について言えば、これまで5年間に農家人口の4分の1が失われている。あと15年で全部がなくなるとは思わないが、現在の政策は完全に失敗している。どんどん耕作放棄地ができていく。世界で人口が増えて食料が足りなくなるかもしれないという人道的な観点から言っても、これを商機と捉えるビジネス的な観点から言っても、極めて大きな問題。これを活用していく、つまりやる気と能力のある農家や企業を支援していく方向に政策を転換しなければいけない。これは日本の道義的義務だし、経済的なチャンスもそこにある。

もう一つ、価格維持か所得補償かという議論がある。民主党政権では戸別所得補償といって、全部補償することになった。もともとの発想は国を開いて、より選択的に、やる気と能力のある農家を支援するというアイデアであったはず。それが小沢さんのころに選挙対策として拡大され、政策として歪んだが、もともとの発想通りの方向で支援する方が全体として安上がりになると考える。なぜなら、価格を補償するという政策の陰で、事実上国民経済に貢献していない農家まで補助しているのみならず、その中間にある農水系の役所や農協等、それで生活をする人たちの存在を生んでいる。

日本は優れた制度をいくつも持っているが、放っておくとついつい内向きになりがちである。福沢諭吉はこれをサザエに例えた。安全で強固な殻に守られて安心していたら、船の上に引き揚げられていたという例えである。日本の中にも、昔は優れていたが今ではそうではない制度もたくさんある。私の専門である政治学で言うと、選挙がそうである。何故投票所まで行って名前を書くという制度が残っているのか。IT技術を活用すれば、住所を移さずともどこでも投票でき、選挙の膨大な無駄はなくなるはず。選挙が終わってから次の国会が始まるまで1週間から10日のタイムラグがある。このタイムラグは実は名札を作るためのタイムラグで、名札を書く名人は数人しかいないという。このように日本には世界との比較の中で、絶えざる自己点検を怠る傾向がある。これを怠るとパワフルな経済を維持し生き残れないかもしれないという危惧がある。TPPはその試金石になりうる。